

令和 3 年 度

十和田市水道事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「—」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 47 号
令和 4 年 8 月 3 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 久保 光造

十和田市監査委員 山本 秀典

令和 3 年度十和田市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
令和 3 年度十和田市水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	水 道	1
2 審 査 の 期 間	水 道	1
3 審 査 の 方 法	水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況		
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	水 道	3
2 経 営 状 況		
(1) 経 営 成 績	水 道	4
(2) 業 務 実 績	水 道	5
3 財 政 状 態		
(1) 資 産	水 道	7
(2) 負 債	水 道	7
(3) 資 本	水 道	8
(4) 財 政 の 分 析	水 道	8
(5) 経 営 指 標 に 関 す る 分 析	水 道	8
(6) キャッシュ・フローの状況	水 道	8

III 審 査 意 見	水 道	10
-------------	-----	----

IV 別 表 資 料

第 1 表 予 算 決 算 比 較 表	水 道	11
第 2 表 収 益 的 収 支 比 較 表	水 道	13
第 3 表 費 用 使 途 別 比 較 表	水 道	15
第 4 表 貸 借 対 照 表 比 較 表	水 道	17
第 5 表 経 営 分 析 表	水 道	19
第 6 表 経 営 指 標 に 関 す る 分 析 表	水 道	21

I 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度十和田市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月3日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
上水道事業収益	1,581,164,000	1,603,643,884	22,479,884	101.4	93.8
営業収益	1,458,658,000	1,475,979,998	17,321,998	101.2	86.4
営業外収益	122,486,000	127,154,009	4,668,009	103.8	7.4
特別利益	20,000	509,877	489,877	***	0.0
簡易水道事業収益	104,833,000	105,546,056	713,056	100.7	6.2
営業収益	89,528,000	89,084,316	△ 443,684	99.5	5.2
営業外収益	14,303,000	15,152,740	849,740	105.9	0.9
特別利益	1,002,000	1,309,000	307,000	130.6	0.1
合 計	1,685,997,000	1,709,189,940	23,192,940	101.4	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
上水道事業費用	1,486,360,000	1,295,060,525	191,299,475	87.1	89.6
営業費用	1,293,341,000	1,115,460,880	177,880,120	86.2	77.2
営業外費用	188,357,000	175,947,778	12,409,222	93.4	12.2
特別損失	3,662,000	3,651,867	10,133	99.7	0.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
簡易水道事業費用	174,822,000	149,763,826	25,058,174	85.7	10.4
営業費用	160,801,000	135,944,521	24,856,479	84.5	9.4
営業外費用	12,476,000	12,276,001	199,999	98.4	0.9
特別損失	1,545,000	1,543,304	1,696	99.9	0.1
合 計	1,661,182,000	1,444,824,351	216,357,649	87.0	100.0

収益的収入の決算額は、1,709,189,940円で執行率が101.4%、収益的支出の決算額は、1,444,824,351円で執行率が87.0%、不用額は、216,357,649円となっている。

収入の構成比率は、上水道事業収益が93.8%、簡易水道事業収益が6.2%となり、支出の構成比率は、上水道事業費用が89.6%、簡易水道事業費用が10.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
上水道事業資本的収入	339,635,000	339,635,000	0	100.0
企業債	280,800,000	280,800,000	0	100.0
他会計負担金	4,000,000	4,000,000	0	100.0
国庫補助金	5,690,000	5,690,000	0	100.0
出資金	49,145,000	49,145,000	0	100.0
簡易水道事業資本的収入	58,701,000	58,701,000	0	100.0
出資金	58,701,000	58,701,000	0	100.0
合 計	398,336,000	398,336,000	0	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
上水道事業資本的支出	780,277,000	777,134,320	0	3,142,680	99.6
建設改良費	296,723,000	293,581,680	0	3,141,320	98.9
企業債償還金	483,554,000	483,552,640	0	1,360	100.0
簡易水道事業資本的支出	94,201,000	93,056,938	0	1,144,062	98.8
建設改良費	1,173,000	29,800	0	1,143,200	2.5
企業債償還金	93,028,000	93,027,138	0	862	100.0
合 計	874,478,000	870,191,258	0	4,286,742	99.5

資本的収入の決算額は、398,336,000円で執行率が100.0%、資本的支出の決算額は、870,191,258円で執行率が99.5%、不用額は、4,286,742円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額471,855,258円は、損益勘定留保資金446,783,547円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,119,156円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額952,555円で補填している。

2 経 営 状 況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経 営 成 績

総 収 益	1,567,460,806 円
総 費 用	1,329,106,378 円
純 利 益	238,354,428 円

当年度の経営成績は、238,354,428円の純利益（前年度は268,608,735円の純利益）を生じ、収支比率は、前年度より2.3ポイント低下して117.9%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 状 況

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	増減率
総 収 益 (A)	1,567,460,806 円	1,595,237,911 円	△ 27,777,105 円	△ 1.7 %
総 費 用 (B)	1,329,106,378 円	1,326,629,176 円	2,477,202 円	0.2 %
純 利 益 (A)-(B)	238,354,428 円	268,608,735 円	△ 30,254,307 円	△ 11.3 %
収 支 比 率 (A)/(B)	117.9 %	120.2 %	△ 2.3 ㊦	—

① 収 益

総収益は、1,567,460,806円で、前年度に比較して27,777,105円(1.7%)の減少となっている。

上水道事業は、前年度に比較して26,808,036円(1.8%)の減少となっている。これは、営業外収益4,029,557円(3.4%)が増加したが、営業収益17,070,044円(1.3%)、特別利益13,767,549円(96.4%)が減少したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して969,069円(1.0%)の減少となっている。これは、営業収益8,374,738円(10.9%)が増加したが、特別利益8,917,000円(87.2%)、営業外収益426,807円(3.0%)が減少したことによる。

② 費 用

総費用は、1,329,106,378円で、前年度に比較して2,477,202円(0.2%)の増加となっている。

上水道事業は、前年度に比較して2,795,711円(0.2%)の増加となっている。これは、営業外費用10,399,347円(9.2%)が減少したが、営業費用11,374,752円(1.1%)、特別損失1,820,306円(121.3%)が増加したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して318,509円(0.2%)の減少となっている。これは、特別損失1,377,037円(5299.1%)、営業費用436,634円(0.3%)が増加したが、営業外費用2,132,180円(14.7%)が減少したことによる。

(2) 業務実績

① 給配水の状況

事業名	年度 項目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	給水人口	57,333 人	57,992 人	△ 659 人	△ 1.1 %
	給水戸数	34,459 戸	34,263 戸	196 戸	0.6 %
	総配水量 (A)	6,501,887 m ³	6,683,661 m ³	△ 181,774 m ³	△ 2.7 %
	1日1人平均配水量	311 ℓ	316 ℓ	△ 5 ℓ	△ 1.6 %
	総有収水量 (B)	5,772,313 m ³	5,858,619 m ³	△ 86,306 m ³	△ 1.5 %
	有収率 (B)/(A)	88.8 %	87.7 %	1.1 ポイント	—
簡易水道事業	給水人口	1,105 人	1,150 人	△ 45 人	△ 3.9 %
	給水戸数	865 戸	863 戸	2 戸	0.2 %
	総配水量 (C)	190,077 m ³	190,755 m ³	△ 678 m ³	△ 0.4 %
	1日1人平均配水量	471 ℓ	454 ℓ	17 ℓ	3.7 %
	総有収水量 (D)	159,484 m ³	160,123 m ³	△ 639 m ³	△ 0.4 %
	有収率 (D)/(C)	83.9 %	83.9 %	0.0 ポイント	—

上水道事業では、給水人口は、前年度より 659 人 (1.1%) 減少して 57,333 人となり、給水戸数は、前年度より 196 戸 (0.6%) 増加して 34,459 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 181,774 m³ (2.7%) 減少して 6,501,887 m³ となり、総有収水量は、前年度より 86,306 m³ (1.5%) 減少して 5,772,313 m³ となり、有収率は、前年度より 1.1 ポイント上昇して 88.8% となっている。

簡易水道事業では、給水人口は、前年度より 45 人 (3.9%) 減少して 1,105 人となり、給水戸数は、前年度より 2 戸 (0.2%) 増加して 865 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 678 m³ (0.4%) 減少して 190,077 m³ となり、総有収水量は、前年度より 639 m³ (0.4%) 減少して 159,484 m³ となり、有収率は、前年度と同じ 83.9% となっている。

② 施設の利用状況

事業名	年度 項目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1日配水能力 (A)	23,332 m ³	23,332 m ³	0 m ³	0.0 %
	1日平均配水量 (B)	17,813 m ³	18,311 m ³	△ 498 m ³	△ 2.7 %
	1日最大配水量 (C)	19,943 m ³	20,963 m ³	△ 1,020 m ³	△ 4.9 %
	施設利用率 (B)/(A)	76.3 %	78.5 %	△ 2.2 ポイント	—
	最大稼働率 (C)/(A)	85.5 %	89.8 %	△ 4.3 ポイント	—
	負荷率 (B)/(C)	89.3 %	87.3 %	2.0 ポイント	—

事業名	年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
簡易水道事業	1日配水能力 (D)	2,576 m ³	2,576 m ³	0 m ³	0.0 %
	1日平均配水量 (E)	521 m ³	523 m ³	△ 2 m ³	△ 0.4 %
	1日最大配水量 (F)	1,190 m ³	1,186 m ³	4 m ³	0.3 %
	施設利用率 (E)/(D)	20.2 %	20.3 %	△ 0.1 ㊦	—
	最大稼働率 (F)/(D)	46.2 %	46.0 %	0.2 ㊦	—
	負 荷 率 (E)/(F)	43.8 %	44.1 %	△ 0.3 ㊦	—

上水道事業では、1日配水能力が 23,332 m³であり、これに対して1日平均配水量が 17,813 m³となっており、施設利用率は 76.3%となっている。

また、1日最大配水量は 19,943 m³で、最大稼働率は 85.5%となっている。

簡易水道事業では、1日配水能力が 2,576 m³であり、これに対して1日平均配水量が 521 m³となっており、施設利用率は 20.2%となっている。

また、1日最大配水量は 1,190 m³で、最大稼働率は 46.2%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1戸当たり平均給水量	167.5 m ³	171.0 m ³	△ 3.5 m ³	△ 2.0 %
	1戸当たり平均水道料金	37,212.99円	37,825.54円	△ 612.55円	△ 1.6 %
	供給単価 (A) (給水1m ³ 当たりの収益)	222.15円	221.22円	0.93円	0.4 %
	給水原価 (B) (給水1m ³ 当たりに要した費用)	190.71円	187.30円	3.41円	1.8 %
	利益差 (A)-(B)	31.44円	33.92円	△ 2.48円	△ 7.3 %
簡易水道事業	1戸当たり平均給水量	184.4 m ³	185.5 m ³	△ 1.1 m ³	△ 0.6 %
	1戸当たり平均水道料金	38,682.46円	29,397.66円	9,284.80円	31.6 %
	供給単価 (C) (給水1m ³ 当たりの収益)	209.80円	158.44円	51.36円	32.4 %
	給水原価 (D) (給水1m ³ 当たりに要した費用)	819.88円	824.20円	△ 4.32円	△ 0.5 %
	利益差 (C)-(D)	△ 610.08円	△ 665.76円	55.68円	8.4 %

(注) 1戸当たり平均給水量 = $\frac{\text{総有収水量}}{\text{給水戸数}}$

1戸当たり平均水道料金 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$

供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$

上水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 167.5^m、平均水道料金は 37,212.99円となっている。また、1^m当たりの供給単価 222.15円に対し、給水原価は 190.71円であり、その利益差は 31.44円となっている。

簡易水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 184.4^m、平均水道料金は 38,682.46円となっている。また、1^m当たりの供給単価 209.80円に対し、給水原価は 819.88円であり、その利益差は 610.08円のマイナスとなっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表、第6表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、18,067,520,645円で、内訳は、固定資産が 16,268,239,089円、流動資産が 1,799,281,556円となり、前年度に比較して 15,761,967円(0.1%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 314,478,934円(1.9%)の減少となっている。これは、有形固定資産 314,478,934円(1.9%)が減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 298,716,967円(19.9%)の増加となっている。これは、未収金 8,435,766円(4.6%)、貯蔵品 1,123,990円(4.7%)は減少したが、現金預金 298,309,839円(25.2%)、短期貸付金 10,000,000円(9.1%)が増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、9,157,941,552円で、内訳は、固定負債が 6,316,857,488円、繰延収益が 2,140,118,543円、流動負債が 700,965,521円となり、前年度に比較して 361,962,395円(3.8%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較し 247,467,755円(3.8%)の減少となっている。これは、企業債 243,724,190円(3.8%)、リース債務 2,742,565円(43.1%)、引当金 1,001,000円(1.1%)が減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 51,902,586円(6.9%)の減少となっている。これは、その他流動負債 7,861,602円(6.9%)、引当金 645,714円(4.9%)などは増加したが、企業債 52,055,588円(9.0%)、未払金 8,373,869円(18.3%)が減少したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較し 62,592,054円(2.8%)の減少となっている。これは、長期前受金 26,363,851円(0.6%)の増加などによるものである。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、8,909,579,093円で、内訳は、資本金が5,493,143,137円、剰余金が3,416,435,956円となり、前年度に比較して346,200,428円(4.0%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して107,846,000円(2.0%)の増加となっている。これは、出資金107,846,000円(5.0%)が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して238,354,428円(7.5%)の増加となっている。これは、利益剰余金238,354,428円(7.5%)が増加したことによる。

(4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より2.8ポイント低下して106.8%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より57.4ポイント上昇して256.7%となっている。

(5) 経 営 指 標 に 関 す る 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より0.32ポイント低下して118.22%となっている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度より0.66ポイント低下して106.83%となっている。償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より1.61ポイント上昇して47.08%、管路経年化率は、前年度より0.24ポイント上昇して8.77%となっているのに対し、管路更新率は、前年度より0.22ポイント低下して0.51%となっている。

(6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは753,085,709円の資金流入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは254,030,000円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは200,745,870円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は298,309,839円、資金期末残高は1,483,778,516円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

令和3年度十和田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	238,354,428
減価償却費	595,515,555
固定資産除却費	3,129,849
引当金の増減額(△は減少)	△ 322,170
長期前受金戻入額	△ 91,051,146
受取利息及び受取配当金	△ 270,960
支払利息	114,524,841
未収金の増減額(△は増加)	16,491,734
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,282,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	327,520
前払金の増減額(△は増加)	0
その他資産の増減額(△は増加)	△ 880,908
その他負債の増減額(△は減少)	△ 194,366
小 計	867,341,876
利息及び配当金の受取額	270,960
利息の支払額	△ 114,527,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	753,085,709

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 263,720,000
国庫補助金等による収入	5,690,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,030,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計短期貸付金による支出	△ 1,020,000,000
他会計短期貸付金の返済による収入	1,010,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 576,579,778
他会計からの出資による収入	107,846,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 2,812,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,745,870

資金増加額	298,309,839
資金期首残高	1,185,468,677
資金期末残高	1,483,778,516

Ⅲ 審 査 意 見

令和3年度の経営状況については、収益的収支において、上水道事業では 282,584,698 円の純利益を計上したのに対し、簡易水道事業では 44,230,270 円の純損失を計上している。水道事業全体では、前年度の純利益に比べ 30,254,307 円減少し、238,354,428 円の当年度純利益となっている。

これに前年度繰越利益剰余金 3,018,374,178 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,256,728,606 円となり、減債積立金に 12,000,000 円積み立てた結果、翌年度繰越利益剰余金は 3,244,728,606 円となっている。

主な事業としては、送水管、送水ポンプ場の詳細設計を行うとともに配水管施設拡張事業を実施し、水道管及び管網の機能強化を図った。

また、水道施設の耐震詳細診断を実施したほか、有収率の向上を図るための漏水調査、さらには、新水源開発のため水源調査(地質ボーリング、水質試験)を実施している。

業務実績における給水戸数は、上水道 34,459 戸、簡易水道 865 戸、給水人口は上水道 57,333 人、簡易水道 1,105 人となり、合わせて給水戸数は前年度よりも 198 戸(0.6%)増の 35,324 戸となったのに対し、給水人口は前年度よりも 704 人(1.2%)減の 58,438 人で、普及率は 98.9%となっている。

また、年間の上水道及び簡易水道を合わせた総配水量は、前年度に比べ 182,452 m³(2.7%)減の 6,691,964 m³、総有収水量は 86,945 m³(1.4%)減の 5,931,797 m³となっているが、有収率は 1.0ポイント上昇し 88.6%となっている。

営業収益については、前年度に比べ上水道事業は 17,070,044 円(1.3%)減の 1,343,641,480 円、簡易水道事業は 8,374,738 円(10.9%)増の 85,523,047 円となっている。これは、上水道事業では、給水収益で 13,694,030 円、他会計負担金で 1,372,000 円の減となり、簡易水道事業では、給水収益で 8,090,147 円、他会計負担金で 786,000 円の増となったことが主な要因となっている。

営業費用については、前年度に比べ上水道事業は 11,374,752 円(1.1%)増の 1,078,130,370 円となり、簡易水道事業は 436,634 円(0.3%)増の 131,007,359 円となっている。

これは、上水道事業では、減価償却費で 9,052,651 円、資産減耗費で 2,471,502 円の減となったが、原水及び浄水費で 10,646,749 円、総係費で 8,305,778 円の増となり、簡易水道事業では、減価償却費で 2,018,958 円の減となったが、維持管理費で 2,457,842 円の増となったことが主な要因となっている。

主たる収入である給水収益については、昨今の少子高齢化による人口減少や節水型社会への移行などにより、水需要はさらに減少すると予想され、水道料金の増収は期待できない状況にある。また、これまで整備してきた水道施設の更新需要の増大、大規模地震や豪雨災害などに備えた施設・管路の耐震化などの課題に対応していくための財源確保が重要となり、水道事業を取り巻く環境はさらに厳しくなる状況にある。

このため、今後も安全で安定的な水の供給を維持するために、「十和田市水道事業経営戦略」及び「十和田市水道事業ビジョン2019」に基づき、計画的・効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業収益	1,581,164,000	1,603,643,884	101.4	1,584,383,000	1,631,239,045	103.0	△ 1.7
1 営業収益	1,458,658,000	1,475,979,998	101.2	1,476,186,000	1,494,485,788	101.2	△ 1.2
2 営業外収益	122,486,000	127,154,009	103.8	108,177,000	122,476,975	113.2	3.8
3 特別利益	20,000	509,877	***	20,000	14,276,282	***	△ 96.4
2 簡易水道事業収益	104,833,000	105,546,056	100.7	109,321,000	105,296,611	96.3	0.2
1 営業収益	89,528,000	89,084,316	99.5	81,163,000	79,953,445	98.5	11.4
2 営業外収益	14,303,000	15,152,740	105.9	16,156,000	15,117,166	93.6	0.2
3 特別利益	1,002,000	1,309,000	130.6	12,002,000	10,226,000	85.2	△ 87.2
合 計	1,685,997,000	1,709,189,940	101.4	1,693,704,000	1,736,535,656	102.5	△ 1.6

[支出]

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業費用	1,486,360,000	1,295,060,525	87.1	1,463,451,000	1,291,584,601	88.3	0.3
1 営業費用	1,293,341,000	1,115,460,880	86.2	1,261,167,000	1,101,877,446	87.4	1.2
2 営業外費用	188,357,000	175,947,778	93.4	198,274,000	188,058,468	94.8	△ 6.4
3 特別損失	3,662,000	3,651,867	99.7	3,010,000	1,648,687	54.8	121.5
4 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
2 簡易水道事業費用	174,822,000	149,763,826	85.7	178,090,000	148,852,249	83.6	0.6
1 営業費用	160,801,000	135,944,521	84.5	163,312,000	135,250,873	82.8	0.5
2 営業外費用	12,476,000	12,276,001	98.4	13,777,000	13,572,791	98.5	△ 9.6
3 特別損失	1,545,000	1,543,304	99.9	1,001,000	28,585	2.9	***
合 計	1,661,182,000	1,444,824,351	87.0	1,641,541,000	1,440,436,850	87.7	0.3

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的収入	339,635,000	339,635,000	100.0	52,672,000	52,672,000	100.0	544.8
1 企業債	280,800,000	280,800,000	100.0	—	—	—	皆増
2 他会計負担金	4,000,000	4,000,000	100.0	4,000,000	4,000,000	100.0	0.0
3 国庫補助金	5,690,000	5,690,000	100.0	—	—	—	皆増
4 出資金	49,145,000	49,145,000	100.0	48,672,000	48,672,000	100.0	1.0
2 簡易水道事業 資本的収入	58,701,000	58,701,000	100.0	61,521,000	61,521,000	100.0	△ 4.6
1 出資金	58,701,000	58,701,000	100.0	61,521,000	61,521,000	100.0	△ 4.6
合 計	398,336,000	398,336,000	100.0	114,193,000	114,193,000	100.0	248.8

〔支出〕

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的支出	780,277,000	777,134,320	99.6	837,770,000	820,664,404	98.0	△ 5.3
1 建設改良費	296,723,000	293,581,680	98.9	316,861,000	299,756,266	94.6	△ 2.1
2 企業債償還金	483,554,000	483,552,640	100.0	520,909,000	520,908,138	100.0	△ 7.2
2 簡易水道事業 資本的支出	94,201,000	93,056,938	98.8	98,088,000	96,948,403	98.8	△ 4.0
1 建設改良費	1,173,000	29,800	2.5	1,143,000	3,600	0.3	727.8
2 企業債償還金	93,028,000	93,027,138	100.0	96,945,000	96,944,803	100.0	△ 4.0
合 計	874,478,000	870,191,258	99.5	935,858,000	917,612,807	98.1	△ 5.2

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業収益	1,466,919,955	93.6	1,493,727,991	93.6	△ 26,808,036	△ 1.8
営業収益	1,343,641,480	85.8	1,360,711,524	85.3	△ 17,070,044	△ 1.3
給水収益	1,282,322,506	81.8	1,296,016,536	81.2	△ 13,694,030	△ 1.1
受託工事収益	1,918,290	0.1	2,998,208	0.2	△ 1,079,918	△ 36.0
他会計負担金	14,668,000	1.0	16,040,000	1.0	△ 1,372,000	△ 8.6
その他営業収益	44,732,684	2.9	45,656,780	2.9	△ 924,096	△ 2.0
営業外収益	122,770,312	7.8	118,740,755	7.4	4,029,557	3.4
受取利息及び配当金	270,960	0.0	393,134	0.0	△ 122,174	△ 31.1
加 入 金	28,580,000	1.8	34,720,000	2.2	△ 6,140,000	△ 17.7
他会計補助金	56,000	0.0	73,000	0.0	△ 17,000	△ 23.3
長期前受金戻入益	78,441,422	5.0	80,847,788	5.0	△ 2,406,366	△ 3.0
雑 収 益	15,421,930	1.0	2,706,833	0.2	12,715,097	469.7
特別利益	508,163	0.0	14,275,712	0.9	△ 13,767,549	△ 96.4
過年度損益修正益	17,163	0.0	5,710	0.0	11,453	200.6
その他特別利益	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
引当金戻入益	491,000	0.0	14,270,000	0.9	△ 13,779,000	△ 96.6
簡易水道事業収益	100,540,851	6.4	101,509,920	6.4	△ 969,069	△ 1.0
営業収益	85,523,047	5.5	77,148,309	4.9	8,374,738	10.9
給水収益	33,460,330	2.1	25,370,183	1.6	8,090,147	31.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	49,824,000	3.2	49,038,000	3.1	786,000	1.6
その他営業収益	2,238,717	0.2	2,740,126	0.2	△ 501,409	△ 18.3
営業外収益	13,708,804	0.8	14,135,611	0.9	△ 426,807	△ 3.0
加 入 金	720,000	0.0	290,000	0.0	430,000	148.3
他会計補助金	378,000	0.0	746,000	0.1	△ 368,000	△ 49.3
長期前受金戻入益	12,609,724	0.8	13,090,214	0.8	△ 480,490	△ 3.7
雑 収 益	1,080	0.0	9,154	0.0	△ 8,074	△ 88.2
引当金戻入益	0	0.0	243	0.0	△ 243	皆減
特別利益	1,309,000	0.1	10,226,000	0.6	△ 8,917,000	△ 87.2
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	799,000	0.1	9,998,000	0.6	△ 9,199,000	△ 92.0
引当金戻入益	510,000	0.0	228,000	0.0	282,000	123.7
収入合計 (A)	1,567,460,806	100.0	1,595,237,911	100.0	△ 27,777,105	△ 1.7

〔支 出〕

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
年 度	円	%	円	%	円	%
上水道事業費用	1,184,335,257	89.1	1,181,539,546	89.1	2,795,711	0.2
営業費用	1,078,130,370	81.1	1,066,755,618	80.4	11,374,752	1.1
原水及び浄水費	179,003,477	13.5	168,356,728	12.7	10,646,749	6.3
配水費	114,648,598	8.6	113,244,391	8.5	1,404,207	1.2
給水費	74,559,102	5.6	72,460,329	5.5	2,098,773	2.9
受託工事費	1,743,900	0.1	1,870,700	0.2	△ 126,800	△ 6.8
業務費	90,972,731	6.9	90,402,533	6.8	570,198	0.6
総係費	93,382,020	7.0	85,076,242	6.4	8,305,778	9.8
減価償却費	520,690,693	39.2	529,743,344	39.9	△ 9,052,651	△ 1.7
資産減耗費	3,129,849	0.2	5,601,351	0.4	△ 2,471,502	△ 44.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	102,884,352	7.7	113,283,699	8.6	△ 10,399,347	△ 9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	102,248,847	7.7	112,543,913	8.5	△ 10,295,066	△ 9.1
雑支出	635,505	0.0	739,786	0.1	△ 104,281	△ 14.1
特別損失	3,320,535	0.3	1,500,229	0.1	1,820,306	121.3
過年度損益修正損	3,320,535	0.3	1,500,229	0.1	1,820,306	121.3
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
簡易水道事業費用	144,771,121	10.9	145,089,630	10.9	△ 318,509	△ 0.2
営業費用	131,007,359	9.9	130,570,725	9.8	436,634	0.3
維持管理費	56,182,497	4.2	53,724,655	4.0	2,457,842	4.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費	74,824,862	5.7	76,843,820	5.8	△ 2,018,958	△ 2.6
資産減耗費	0	0.0	2,250	0.0	△ 2,250	皆減
営業外費用	12,360,739	0.9	14,492,919	1.1	△ 2,132,180	△ 14.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	12,275,994	0.9	13,572,791	1.0	△ 1,296,797	△ 9.6
雑支出	84,745	0.0	920,128	0.1	△ 835,383	△ 90.8
特別損失	1,403,023	0.1	25,986	0.0	1,377,037	***
過年度損益修正損	1,403,023	0.1	25,986	0.0	1,377,037	***
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
支出合計 (B)	1,329,106,378	100.0	1,326,629,176	100.0	2,477,202	0.2
収支差引 (A)－(B)	238,354,428	—	268,608,735	—	△ 30,254,307	△ 11.3

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目 科目	人 件 費						物 件 費	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	金 額	
	円	%	円	%	円	%	円	
上水道事業費用	173,344,700	13.0	169,694,282	12.8	3,650,418	2.2	1,010,990,557	
営業費用	173,344,700	13.0	169,694,282	12.8	3,650,418	2.2	904,785,670	
原水及び浄水費	12,300,221	0.9	12,646,645	1.0	△ 346,424	△ 2.7	166,703,256	
配水費	42,735,924	3.2	40,543,376	3.1	2,192,548	5.4	71,912,674	
給水費	22,689,885	1.7	16,300,074	1.2	6,389,811	39.2	51,869,217	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	1,743,900	
業務費	23,134,341	1.7	24,234,483	1.8	△ 1,100,142	△ 4.5	67,838,390	
総係費	72,484,329	5.5	75,969,704	5.7	△ 3,485,375	△ 4.6	20,897,691	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	520,690,693	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	3,129,849	
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	102,884,352	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	102,248,847	
雑支出	—	—	—	—	—	—	635,505	
特別損失	—	—	—	—	—	—	3,320,535	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	3,320,535	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
予備費	—	—	—	—	—	—	0	
予備費	—	—	—	—	—	—	0	
簡易水道事業費用	6,485,944	0.5	6,563,744	0.5	△ 77,800	△ 1.2	138,285,177	
営業費用	6,485,944	0.5	6,563,744	0.5	△ 77,800	△ 1.2	124,521,415	
維持管理費	6,485,944	0.5	6,563,744	0.5	△ 77,800	△ 1.2	49,696,553	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	0	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	74,824,862	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	12,360,739	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	12,275,994	
雑支出	—	—	—	—	—	—	84,745	
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,403,023	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,403,023	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
合計	179,830,644	13.5	176,258,026	13.3	3,572,618	2.0	1,149,275,734	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合計				
令和2年度		対前年度			令和3年度		令和2年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
76.1	1,011,845,264	76.3	△ 854,707	△ 0.1	1,184,335,257	89.1	1,181,539,546	89.1	0.2
68.1	897,061,336	67.6	7,724,334	0.9	1,078,130,370	81.1	1,066,755,618	80.4	1.1
12.6	155,710,083	11.7	10,993,173	7.1	179,003,477	13.5	168,356,728	12.7	6.3
5.4	72,701,015	5.5	△ 788,341	△ 1.1	114,648,598	8.6	113,244,391	8.5	1.2
3.9	56,160,255	4.2	△ 4,291,038	△ 7.6	74,559,102	5.6	72,460,329	5.5	2.9
0.1	1,870,700	0.2	△ 126,800	△ 6.8	1,743,900	0.1	1,870,700	0.2	△ 6.8
5.1	66,168,050	5.0	1,670,340	2.5	90,972,731	6.9	90,402,533	6.8	0.6
1.6	9,106,538	0.7	11,791,153	129.5	93,382,020	7.0	85,076,242	6.4	9.8
39.2	529,743,344	39.9	△ 9,052,651	△ 1.7	520,690,693	39.2	529,743,344	39.9	△ 1.7
0.2	5,601,351	0.4	△ 2,471,502	△ 44.1	3,129,849	0.2	5,601,351	0.4	△ 44.1
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
7.7	113,283,699	8.6	△ 10,399,347	△ 9.2	102,884,352	7.7	113,283,699	8.6	△ 9.2
7.7	112,543,913	8.5	△ 10,295,066	△ 9.1	102,248,847	7.7	112,543,913	8.5	△ 9.1
0.0	739,786	0.1	△ 104,281	△ 14.1	635,505	0.0	739,786	0.1	△ 14.1
0.3	1,500,229	0.1	1,820,306	121.3	3,320,535	0.3	1,500,229	0.1	121.3
0.3	1,500,229	0.1	1,820,306	121.3	3,320,535	0.3	1,500,229	0.1	121.3
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
10.4	138,525,886	10.4	△ 240,709	△ 0.2	144,771,121	10.9	145,089,630	10.9	△ 0.2
9.4	124,006,981	9.3	514,434	0.4	131,007,359	9.9	130,570,725	9.8	0.3
3.7	47,160,911	3.5	2,535,642	5.4	56,182,497	4.2	53,724,655	4.0	4.6
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
5.7	76,843,820	5.8	△ 2,018,958	△ 2.6	74,824,862	5.7	76,843,820	5.8	△ 2.6
0.0	2,250	0.0	△ 2,250	皆減	0	0.0	2,250	0.0	皆減
0.9	14,492,919	1.1	△ 2,132,180	△ 14.7	12,360,739	0.9	14,492,919	1.1	△ 14.7
0.9	13,572,791	1.0	△ 1,296,797	△ 9.6	12,275,994	0.9	13,572,791	1.0	△ 9.6
0.0	920,128	0.1	△ 835,383	△ 90.8	84,745	0.0	920,128	0.1	△ 90.8
0.1	25,986	0.0	1,377,037	***	1,403,023	0.1	25,986	0.0	***
0.1	25,986	0.0	1,377,037	***	1,403,023	0.1	25,986	0.0	***
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
86.5	1,150,371,150	86.7	△ 1,095,416	△ 0.1	1,329,106,378	100.0	1,326,629,176	100.0	0.2

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借		方		対前年度	
		年 度		年 度		増 減 額	増減率
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	金 額	構 成 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	16,268,239,089	90.0	16,582,718,023	91.7	△ 314,478,934	△ 1.9
	有 形 固 定 資 産	16,267,839,089	90.0	16,582,318,023	91.7	△ 314,478,934	△ 1.9
	土 地	208,435,680	1.2	208,435,680	1.1	0	0.0
	建 築 物	597,684,827	3.3	624,408,067	3.5	△ 26,723,240	△ 4.3
	構 築 物	14,887,472,195	82.4	15,182,248,476	84.0	△ 294,776,281	△ 1.9
	機 械 及 び 装 置	502,068,194	2.8	542,441,386	3.0	△ 40,373,192	△ 7.4
	車 両 及 び 運 搬 具	3,914,582	0.0	4,833,297	0.0	△ 918,715	△ 19.0
	工 具、器 具 及 び 備 品	7,743,527	0.0	8,032,898	0.0	△ 289,371	△ 3.6
	リ ー ス 資 産	8,930,084	0.0	11,918,219	0.1	△ 2,988,135	△ 25.1
	建 設 仮 勘 定	51,590,000	0.3	—	—	51,590,000	皆増
	投 資	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	1,799,281,556	10.0	1,500,564,589	8.3	298,716,967	19.9
	現 金 預 金	1,483,778,516	8.2	1,185,468,677	6.6	298,309,839	25.2
	未 収 金	173,636,649	1.0	182,072,415	1.0	△ 8,435,766	△ 4.6
	営 業 未 収 金	172,264,713	1.0	180,413,860	1.0	△ 8,149,147	△ 4.5
	営 業 外 未 収 金	1,371,936	0.0	952,555	0.0	419,381	44.0
	そ の 他 未 収 金	0	0.0	706,000	0.0	△ 706,000	皆減
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 929,205	△ 0.0	△ 896,089	△ 0.0	△ 33,116	3.7
	貯 蔵 品	22,795,596	0.1	23,919,586	0.1	△ 1,123,990	△ 4.7
材 料	17,383,746	0.1	17,383,746	0.1	0	0.0	
量 水 器	5,411,850	0.0	6,535,840	0.0	△ 1,123,990	△ 17.2	
短 期 貸 付 金	120,000,000	0.7	110,000,000	0.6	10,000,000	9.1	
資 産 合 計	18,067,520,645	100.0	18,083,282,612	100.0	△ 15,761,967	△ 0.1	

科 目		貸 方				対前年度	
		年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	金 額	構 成 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	6,316,857,488	35.0	6,564,325,243	36.3	△ 247,467,755	△ 3.8
	企 業 債	6,222,028,051	34.5	6,465,752,241	35.8	△ 243,724,190	△ 3.8
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	6,222,028,051	34.5	6,465,752,241	35.8	△ 243,724,190	△ 3.8
	リ ー ス 債 務	3,620,437	0.0	6,363,002	0.0	△ 2,742,565	△ 43.1
	引 当 金	91,209,000	0.5	92,210,000	0.5	△ 1,001,000	△ 1.1
	退職給付引当金	91,209,000	0.5	92,210,000	0.5	△ 1,001,000	△ 1.1
	流 動 負 債	700,965,521	3.9	752,868,107	4.1	△ 51,902,586	△ 6.9
	企 業 債	524,524,188	2.9	576,579,776	3.2	△ 52,055,588	△ 9.0
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	524,524,188	2.9	576,579,776	3.2	△ 52,055,588	△ 9.0
	リ ー ス 債 務	2,742,565	0.0	2,723,010	0.0	19,555	0.7
	未 払 金	37,392,854	0.2	45,766,723	0.2	△ 8,373,869	△ 18.3
	営業未払金	19,591,444	0.1	17,160,626	0.1	2,430,818	14.2
	営業外未払金	1,634	0.0	3,920	0.0	△ 2,286	△ 58.3
	未払消費税	17,724,036	0.1	28,437,355	0.1	△ 10,713,319	△ 37.7
	その他未払金	75,740	0.0	164,822	0.0	△ 89,082	△ 54.0
	引 当 金	13,853,534	0.1	13,207,820	0.1	645,714	4.9
	賞与引当金	11,566,282	0.1	11,045,972	0.1	520,310	4.7
	法定福利引当金	2,287,252	0.0	2,161,848	0.0	125,404	5.8
	その他流動負債	122,452,380	0.7	114,590,778	0.6	7,861,602	6.9
	預 り 金	2,452,380	0.0	4,590,778	0.0	△ 2,138,398	△ 46.6
事業間短期借入金	120,000,000	0.7	110,000,000	0.6	10,000,000	9.1	
繰 延 収 益	2,140,118,543	11.8	2,202,710,597	12.2	△ 62,592,054	△ 2.8	
長期前受金	4,140,972,590	22.9	4,114,608,739	22.8	26,363,851	0.6	
収益化累計額	△ 2,000,854,047	△ 11.1	△ 1,911,898,142	△ 10.6	△ 88,955,905	△ 4.7	
負 債 合 計		9,157,941,552	50.7	9,519,903,947	52.6	△ 361,962,395	△ 3.8
資 本 の 部	資 本 金	5,493,143,137	30.4	5,385,297,137	29.8	107,846,000	2.0
	固 有 資 本 金	3,243,822,766	18.0	3,243,822,766	17.9	0	0.0
	出 資 金	2,249,320,371	12.4	2,141,474,371	11.9	107,846,000	5.0
	剰 余 金	3,416,435,956	18.9	3,178,081,528	17.6	238,354,428	7.5
	資 本 剰 余 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	国庫補助金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	3,412,728,606	18.9	3,174,374,178	17.6	238,354,428	7.5
	減 債 積 立 金	156,000,000	0.9	142,000,000	0.8	14,000,000	9.9
当年度未処分利益剰余金	3,256,728,606	18.0	3,032,374,178	16.8	224,354,428	7.4	
資 本 合 計		8,909,579,093	49.3	8,563,378,665	47.4	346,200,428	4.0
負 債 資 本 合 計		18,067,520,645	100.0	18,083,282,612	100.0	△ 15,761,967	△ 0.1

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		算 式	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.0 %	91.7 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10.0	8.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	49.3	47.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	35.0	36.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	3.9	4.2
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.8	12.2
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	106.8	109.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	182.6	193.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.7	199.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	102.8	111.2
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.9	120.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	118.2	120.0
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償還額} + \text{純当年度利益}} \times 100$	69.1	70.6
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.7	13.3

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{16,268,239,089 \text{ 円}}{18,067,520,645 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。 なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{1,799,281,556 \text{ 円}}{18,067,520,645 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{8,909,579,093 \text{ 円}}{18,067,520,645 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。 なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{6,316,857,488 \text{ 円}}{18,067,520,645 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{700,965,521 \text{ 円}}{18,067,520,645 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,140,118,543 \text{ 円}}{18,067,520,645 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{16,268,239,089 \text{ 円}}{6,316,857,488 \text{ 円} + 8,909,579,093 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{16,268,239,089 \text{ 円}}{8,909,579,093 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,799,281,556 \text{ 円}}{700,965,521 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{9,157,941,552 \text{ 円}}{8,909,579,093 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{1,567,460,806 \text{ 円}}{1,329,106,378 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,429,164,527 \text{ 円} - 1,918,290 \text{ 円}}{1,209,137,729 \text{ 円} - 1,743,900 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{576,579,778 \text{ 円}}{595,515,555 \text{ 円} + 238,354,428 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{179,830,644 \text{ 円}}{1,315,782,836 \text{ 円}} \times 100$	給水収益に対する人件費の割合を示すものである。

第6表 経営指標に関する分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

水道事業経営分析表

① 経営の健全性・効率性

項目	算出基準	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,565,643,643 \text{ 円}}{1,324,382,820 \text{ 円}} \times 100$	118.22 %	118.54 %
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{※営業収益-受託工事収益}} = \frac{735,262,917 \text{ 円}}{1,294,856,143 \text{ 円}} \times 100$	56.78 %	50.31 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,799,281,556 \text{ 円}}{700,965,521 \text{ 円}} \times 100$	256.69 %	199.31 %
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} = \frac{6,488,519,296 \text{ 円}}{1,315,782,836 \text{ 円}} \times 100$	493.13 %	532.95 %
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} = \frac{221.81 \text{ 円}}{207.62 \text{ 円}} \times 100$	106.83 %	107.49 %
給水原価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{1,231,587,774 \text{ 円}}{5,931,797 \text{ m}^3} \times 100$	207.62 円/m ³	204.24 円/m ³
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} = \frac{18,334 \text{ m}^3}{25,908 \text{ m}^3} \times 100$	70.77 %	72.70 %
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} = \frac{5,931,797 \text{ m}^3}{6,691,964 \text{ m}^3} \times 100$	88.64 %	87.55 %

※「営業収益」は、「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき算出した金額である。

② 老朽化の状況

項目	算出基準	令和3年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産帳簿原価}} = \frac{14,243,255,259 \text{ 円}}{30,251,068,668 \text{ 円}} \times 100$	47.08 %	45.47 %
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} = \frac{75,184 \text{ m}}{857,717 \text{ m}} \times 100$	8.77 %	8.53 %
管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} = \frac{4,405 \text{ m}}{857,717 \text{ m}} \times 100$	0.51 %	0.73 %

(各項目説明)

項 目	説 明	基 準
経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	100%以上
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	累積欠損金が発生していないことを示す0%が理想
流 動 比 率	1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標	100%以上が理想
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
料 金 回 収 率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価できる	100%以上
給 水 原 価	有収水量1m ³ あたりどれだけの費用がかかっているかを表す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
施 設 利 用 率	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	高い値が望まれるが、明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
有 収 率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標	100%に近ければ良い
有形固定資産減価償却率	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している	一般的に100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることが分かる
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
管 路 更 新 率	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要